

# 一般質問通告表

平成21年第4回沖縄県議会(定例会)

07月01日(水)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
1	17分	嶺井 光(自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 多様な人材の育成と文化の振興について

#### (1) 学校教育の充実について

- ア 全国学力調査2年連続全国最下位の結果を受けて、今後どのような取り組みをしていくか。
- イ 学力向上のためには少人数指導が必要と考えるが30人以下学級に向けた小学校全学年への取り組みについて、教育長の考えを伺う。
- ウ 文部科学省の教職員増員計画は主幹教諭を中心にふやすこととなっているが他府県を含めた現状はどうなっているか。また、本県の状況と増員効果を伺う。
- エ 教師がゆとりを持って子供としっかりと向き合える環境をつくるのが大切であると考えが対応を伺う。

#### (2) 高等学校編成整備計画について

- ア 現在の県立高等学校編成整備計画は、単に地域ごとの数の整理のみを重視した感があり、学校種ごとの再編統合を含め、子供たちに学校に対する魅力を与えるものにするべきではないか。
- イ 県立高等学校編成整備計画の中で、総合実業高校としての統合再編が北部では商業と工業、宮古では水産と農業、南部では工業と農業、一貫性がないのはなぜか。
- ウ 高度な経営・技術に対応できる産業人材を育成するにはより専門分野に特化した再編が必要ではないか。
- エ 南部農林高校へ南部工業高校を再編統合し、将来は南部商業高校の統合を検討する。としているが、これからも少子化による生徒数の減少は続く中で長期的な視点に立って那覇・南部、県全体を含めた再編統合に見直しをするべきではないか。

#### (3) 文化の振興について

- ア 世界空手大会が8月に開催されるが本番に向けた準備態勢はできているか。また、行政として県はどのようにかかわっているか。

#### (4) 高等学校総合体育大会について

- ア 高校総体に向け平成16年度から取り組んできた競技力向上対策の成果と施設整備について伺う。

### 2 農林水産業の振興について

- (1) 経済危機対策の底力発揮・インフラ整備として南部食肉センター、養鶏ふ卵施設の整備が予算化されたが詳細事業を伺う。

#### (2) さとうきび価格制度について

- ア 交付金対象要件の緩和・見直しにどのように取り組んでいるか。
- イ 経営安定対策交付金の特例期間の延長に向けた取り組みを伺う。
- ウ 基幹産業の収穫作業に「集中脱葉施設利用」を認めるべきではないか。
- エ 基幹産業の収穫作業の搬出に「積み込み作業」を認めるべきではないか。
- オ 受託事業者の育成と緩和が必要と考えるが対応を伺う。

- (3) 北海道から導入する乳用牛と家畜改良センターの育成牛の実態と導入牛の助成の充実・拡大について伺う。

- (4) 畜産業の飼料自給率の現状と飼料高騰に対する対策を伺う。
- (5) 農業用水の確保について
  - ア 大城ダム整備の進捗状況を伺う。また、どのような課題があるか。
  - イ かんがい排水事業玉城西部地区貯水池の進捗状況を伺う。
- (6) 漁業の振興について
  - ア モズクの消費拡大として地産地消にどう取り組んでいるか。学校給食への地元食材としての消費状況を伺う。
  - イ モズクの海外への消費戦略を伺う。
- 3 福祉政策について
  - (1) 母子家庭支援について医療費助成の現物給付の課題と取り組み状況を伺う。
  - (2) 低所得者層の教育支援について、就学援助の実態を伺う。
  - (3) 障害者自立支援法に基づく地域活動支援センターの実態について伺う。
  - (4) 子育て支援について若者が安心して子育てできる県の施策を伺う。
  - (5) 高齢者福祉計画における特別養護老人ホーム等の整備について県の対応を伺う。
- 4 道路事業について
  - (1) 国道凍結解除について
    - ア 与那原バイパス、南風原バイパス、中山改良の凍結解除が実現の方向であるが、当初計画の立体交差や歩道設置の実現にどう取り組むか伺う。
    - イ 費用に対する便益をどのように高めるか取り組みを伺う。
  - (2) 南部東道路について
    - ア 事業着手に向けた取り組みを伺う。
- 5 我が党の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成21年第4回沖縄県議会(定例会)

07月01日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	吉田 勝廣(無所属)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

知事の任期は残すところあと1年と5カ月、知事は通産省、民間会社の社長などを歴任してきたが、これまでの2年半、対政府、対国会、対米政府などと交渉してきたが、大きな壁に阻まれているように思えてならない。それを突破するためにはどうすればよいか。以下の件について知事の思いを伺う。

- (1) 基地問題(地位協定)。
- (2) 予算要求(産業振興と雇用対策)。
- (3) 県に所在する政府機関及び米政府機関。
- (4) 国会議員に対して。
- (5) 内閣に対して。

### 2 経済雇用対策について

世界的な経済不況や現在の社会経済情勢を踏まえ、国は「経済危機対策」に対応するために財政支出で15兆4000億円、事業費で56兆8000億円を追加した。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 県に対する財政措置は県の要請にこたえているか。
- (2) 県の類似県と思われる 青森、岩手、秋田、山形、和歌山、鳥取、長崎、大分、鹿児島、島根、徳島、高知、佐賀、宮崎等への財政措置を明らかにし、各県の施策について参考にすべきものがあれば明示されたい。
- (3) 国はGDPの押し上げ効果2%、需要拡大による雇用創出40万から50万人(1年間)と想定しているが、県の予測はどうなっているか。
- (4) 国は雇用保険を受給していない離職者が職業訓練を受ける期間、生活できるように月10万から12万円の給付と貸し付け(上限8万円)を行う「訓練・生活支援給付」制度を創設したが、これに係る県の対策はどうなっているか。
- (5) 今後の経済活性化と雇用対策は従来 of 発想と取り組みでは前進しないと思う。国の3回に及ぶ施策を受けて大胆な発想と財政措置で推し進める必要があると考えるが、知事の決意を伺う。

### 3 基地問題について

跡地利用は地主を初め市町村にとっては自立経済を進める上で非常に重要なことである。まさに、「跡地利用なくして返還なし」と言わざるを得ません。そこで伺う。

- (1) SACO最終報告の進捗状況と返還された土地の利用状況について
- (2) これらの土地(基地)に対する財政措置はどうなっているか。
- (3) これまで 普天間飛行場、ギンバル訓練場、キャンプ桑江、恩納通信基地、那覇港湾施設、読谷補助飛行場などへの跡地利用及びそれにかかわる財政措置はどうなっているか。
- (4) 伊芸区への流弾(被弾)事件から6カ月以上も経過したが、いまだに全容が解明されていないことは不愉快であり、県警の捜査と政府の解明に対する姿勢に疑問を持たざるを得ない。一体、現状はどうなっているのか、今後県警と県はどう対応するのか伺う。
- (5) 那覇市で米兵によるひき逃げ事件が発生したが、事件の内容と現状はどうなっているのか明らかにされたい。

(6) ギンバル訓練場のヘリパッドの移設について

- ア 現在移設のための工事に着手しているが、工事費と規模はどうなっているか。
- イ 那覇防衛局は、ヘリパッドの移設に関する金武町の説明会(中川区)において、ブルービーチに現存する3つの離着帯を一つにまとめてヘリパッドを移設するので、より騒音が軽減されると説明したようだが、その真相を明らかにしてもらいたい。
- ウ 私はオスプレイが配備されることは確実だと考えており、中部・北部訓練場の各ヘリパッドで訓練する可能性があるかと判断するが、県はどう判断しているか。

(7) 県道104号線の移設について

- 米軍は億首ダム建設に伴う一部返還に際し、県道104号線をダム湖近くに移設を要求し、県も町も容認した。そこで伺う。
  - ア 移設に伴う道路建設費は幾らか。
  - イ 移設に伴う道路の面積と土地購入費は幾らか。
  - ウ 県道104号線があることによって米軍の演習は抑制されていたが、移設されることによって県道104号線沿いに点在するGP(ガンポイント)が使用され、新たな施設が建設される可能性が大である。したがって、県は何らかの方法でこれに対処すべきと考えるがどうか。
- (8) 米軍再編に伴って海兵隊8000人とその家族9000人がグアム移転する発表をしていたが、私は数字の欺瞞性を指摘した。海兵隊は実数で沖縄からどのくらい隊員が移動するのか明らかにすべきだ。

4 億首ダム建設について

- (1) 億首ダムの着工が大幅におくれた原因は何か。
- (2) 億首ダム建設に伴う町を初め関係団体の要請事項にどう対処しているか。
- (3) 億首ダムの土地の購入費と面積を伺う。
- (4) 返還された面積は何平方メートルか。

5 沖縄科学技術大学院大学について

- (1) 県及び恩納村を初め関係団体の協力のもとで、強力な要請行動によって各党の理解を得て法案の成立の見通しが立った。今後の計画と知事の決意を伺う。
- (2) 恩納村は、大学院大学に広大な土地を無料提供し、村や沖縄県の青少年の夢実現と学術文化を中心にした自立経済に向けた村づくりに努力しているところである。これに対して県はどのような施策があるのか伺う。

6 北部振興について

県も、北部12市町村も、北部振興の継続を要請したが、これは県民を初め各党の強力な支援と結束のもとでなければ成功しないと考える。北部振興継続に関する知事の決意を聞きたい。

7 教育について

子供たちの基礎学力の向上は非常に重要と認識している。幸い、「ふるさと雇用再生特別基金事業」などを実施しているので、これらを活用して基礎学力習得のために教員の配置を実施したらどうか。

# 一般質問通告表

平成21年第4回沖縄県議会(定例会)

07月01日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	新垣 良俊(自民党)	知事 関係部長等

## 質問要旨

### 1 離島過疎地域の振興について

#### (1) 離島の生活基盤整備について

- ア 一般県道久米島一周線の旧具志川村の仲地から字宇江城に向かって施工されている道路拡幅整備事業が、計画どおり進捗していないように見受けられるが、事業期間までの完成の見通しと施工できない理由を伺いたい。
- イ 久米島航路は兼城港を発着地として、島民を初め観光客の送迎施設そして生活物資の入荷を扱う重要な港湾であります。現在の港湾施設の老朽化を考えると、将来、船舶の大型化に対応することが困難と思われるが当局の御所見を伺いたい。
- ウ 久米島町の中央・新興通りは商業地域の中心地として発展してきました。しかしながら道路幅員の狭さが足かせとなり、これまで地域発展を阻害してまいりました。そこで、道路拡張を推進すべきと思うが、拡張計画について、御所見を伺いたい。
- エ 渡名喜村民の足は船舶のみであります。しかし、北風が4メートル以上吹いた場合、港への入港はできません。そのため、生活物資の入荷に支障が出て、島民の生活にも大きな影響が出ています。そこで、その対策について、御所見を伺いたい。
- オ 8年連続で給水制限が実施されるなど座間味村の生活用水不足は今や恒例になっています。財政難の折、自衛隊の民生支援制度を活用して、農業用水池の跡地を利用して貯水池を造成して、生活用水を少しでも確保しようという新聞記事が3月中旬ごろ掲載されておりました。そこで、仮に海水淡水化事業を導入するにしても、その建設、将来にわたる維持管理を考えると、村の財政状況から困難であると思われるので、企業局の事業で本島から座間味村まで海底送水管を敷設し生活用水を供給することはできないか、御所見を伺いたい。
- カ 粟国空港は島民生活を支え、地域振興を担う重要な役割を果たしております。しかしながら、平成21年6月1日から路線を一時運休することになっているようですが、航空路線の確保が現在どうなっているか、また、拡張整備の状況について伺いたい。
- キ 史上最大規模の経済対策補正予算で、国や県は長い間、懸案になっていた本島と南大東島を結ぶ海底ケーブル敷設が決定した。従来、東京の放送の一部しか視聴できなかった両村では県内の他の地域と同じ番組が視聴できることは情報格差の解消が図られたものと思っている。そこで、供用開始後のケーブルの維持・管理費は年間どれぐらいの費用になるのか、また、その費用については国が負担すべきものと解するが、御所見を伺いたい。
- ク 離島地域で築30年以上経過している橋梁が何カ所あるか、また、その橋梁の耐力度調査を実施したことはあるか伺いたい。

#### (2) 離島の生産基盤整備について

- ア 久米島のカンジングムの完成で、農業用水の安定的供給が図られ、農産物の生産量、生産額が順調に伸びております。一方、維持・管理費に年間2000万円余りの経費がかかっている現状があります。将来の農業振興を図るためには、効率的な維持管理が求められます。そこで、自然エネルギーを活用した設備を導入することで、維持管理費を削減する方策はないか伺います。
- イ 久米島町にあるため池の、既設、畑かん施設等の改修は、農産物の生産性の向上・効率化・安定的な農業経営の確立を促進させるためにもぜひ、整備すべきだと思うが、御所見を伺いたい。

ウ 久米島町旧仲里村の銭田川(排水路)は、毎年、大雨時の氾濫により農作物の被害、土壌流出、民家への浸水被害が発生するため、農業従事者の生産意欲の低下につながり、地域農業の大きな妨げになっている。早急に改修を行い農業経営の安定を図るべきと思うが、御所見を伺いたい。

エ 防風、防潮対策で防風林の植林が行われているが、特に離島は台風の常襲地で、農産物等に大きな被害を及ぼすことから防風対策は喫緊の課題である。離島での防風対策の取り組みについて伺いたい。

### (3) 離島の産業振興について

ア 離島の観光は、離島経済の活性化を図るための重要な産業であり、離島の特色や文化を生かした観光資源の開発が必要である。離島の観光資源が十分に生かされていないと思うが、県の観光部局と離島の自治体間で、観光資源の開発に伴う何らかの協議等が行われているか、伺いたい。

イ 渡名喜村の漁港整備工事に使用される防波堤のブロック製作については、これまで村内で製作が行われていたが、生コンプラント施設に試験検査施設が設置されていないという理由で、本島で製作し、渡名喜村の現場に運んでいた。地元でのブロック製作は、村の経済に大きな役割を果たしていた。現在、試験検査施設も整備され、今後の漁港整備工事には村内で十分、対応が可能である。そこで、地元でできるものはできるだけ地元に戻元し、地元の雇用の創出や産業の振興に貢献すべきだと思うが、御所見を伺いたい。

ウ 現下の社会経済情勢の中、若年労働者の雇用は非常に厳しい状況にある。産業を創出することで、離島出身の若年労働者のUターンを図り、島の資源を活用することで、さらに雇用の機会を拡充できないか伺いたい。

エ 離島振興は島が自立することであると同時に住民の知恵を島の資源に生かすことだと思う。付加価値の高い魚、貝(ナマコ・ウニ)などの養殖場を建設することで水産業の再生や産業創出が図られ、雇用と島の活性化につながっていくものと確信します。そこで、養殖場建設について、御所見を伺いたい。

## 2 農林水産行政について

### (1) さとうきびの生産振興について

ア 平成19年から、さとうきび政策が見直され、生産者の手取り額は、取引価格(原料代)と経営安定対策(甘味資源作物交付金)による収入である。交付金の対象生産者となるための一定の要件は、大規模農業政策で我が県には適合しない政策だと思うが、御所見を伺いたい。

イ 八重瀬町は本島では、さとうきび生産高では上位に入る。1200戸余りのさとうきび生産農家がいるが、60%以上が60歳以上の高齢者である。さらに1戸当たりの生産面積が30アールから50アールの小規模生産者である。来年度産から本則要件に移行する。現在、特例として交付金の対象になっているが、生産農家からは対象要件の緩和と新制度の5年間の延長を求める声大きい。その対応策について伺いたい。

ウ A-4の対象要件は、A-1、A-2に該当する生産者組織または4.5ヘクタール以上の収穫作業面積を有する受託組織・サービス事業体に、さとうきびの基幹作業(ア、耕起・整地、イ、株出管理、ウ、植付け、エ、収穫のうち、いずれか1作業)を委託しているさとうきび生産者は、八重瀬町東風平農業機械施設管理センター・具志頭農業機械銀行に委託する場合は対象となるのか伺いたい。

エ 管理センター・機械銀行が基幹作業を受託する場合、オペレーター、作業機械の確保は十分か、また、十分でない場合、作業機械を補助対象で導入できるか伺いたい。

### (2) 農業用水源施設整備について

ア 湧水や地下水に恵まれず、また、農業用ダムの建設にも地理的に困難である地域について、当局はどのような方法で農業用水の確保を図るべきかと考えるか、御所見を伺いたい。

イ 琉球石灰岩の採掘跡地を農業用水源貯水施設として利活用することが可能であるかまた、農林関係の補助事業採択を導入することが可能か、あわせて伺いたい。

ウ イの採掘跡地は本島南部地区の国営地下ダムのファームポンド近くにあり、そこで、採掘跡地を利用した貯水施設建設が可能であれば、ファームポンドから分水するこ

とは可能か、またほかに集水する方策があれば伺いたい。

(3) 耕作放棄地について

- ア 農作物が過去1年以上作付されず、農家が数年間のうちに作付をする予定がない土地のことをいうが、県内の耕作放棄地を地域ごとにお示しください。
- イ 県内で利用できない耕作放棄地で草刈りや整地など、また基盤整備をすれば利用可能な放棄地の面積は幾らか。農地復元が困難な放棄地の面積は幾らか。伺います。
- ウ 食料自給率向上のために、耕作放棄地の解消が非常に重要であると思うが、利用可能な放棄地が耕作地になったら自給率は幾ら上昇すると考えられるか。伺います。
- エ さとうきびの新価格制度で、県内のさとうきび生産農家の約60%が交付金対象外になると言われている中で、来年度から交付金の対象要件どおり移行されたら特例として対象外の農家が耕作放棄をする可能性が高いと思うが、交付金対象外農家の耕作放棄の対策について伺いたい。
- オ 沖縄県には、独特の「ヒージャー文化」があるが、この10年間でヤギの消費量、農家数とも半減している。農家の高齢化などにより、各地で耕作放棄地がふえている状況にある中で、耕作放棄地の維持・管理のためにヤギを放牧して、飼育頭数の拡大と放棄地の減少が図られ、一石二鳥の効果があると思うが、御所見を伺いたい。

(4) 沖縄県食肉センターの改築について

- ア 経済危機対策を受けて、食肉センター整備に57億円余りの建設費が計上されました。そこで、同センターの施設整備計画について伺いたい。
- イ 現在、豚と牛のと畜処理施設は整備されています。しかし、平成14年度から、ヤギのと畜処理が名護市食肉センターで実施されています。南部のヤギ生産農家から改築を機にヤギのと畜処理施設整備の要望が強くなりますが、整備計画について伺いたい。
- ウ 現施設は、増改築を行いながら日産と畜能力アップを図ってきました。今回の改築で、衛生管理向上と処理能力、冷凍冷蔵庫保管能力、汚水処理施設等の能力アップを図り、食肉の安定供給に努めるべきと思うが、施設能力アップの計画を考えているか伺いたい。

3 土木建築行政について

(1) 県道整備について

- ア 与那原町東浜から国道331号まで、延長1300メートルの県道糸満与那原線が開通し、地域の生活道路というだけでなく、既存集落への連結や旧佐敷町、旧知念村方面への交通の利便性を図る役割を担っています。現在の県道糸満与那原線を与那原町港区(国道331号との交点)から旧大里村古堅・福原まで計画の延長を図り、南部横断道路として整備できないか伺いたい。
- イ 県道糸満与那原線と県道48号線の交差する稲嶺十字路の旧玉城村から那覇向けに朝夕の渋滞が激しく、地域から早期整備の強い要請もあったと思いますが、十字路改良工事の進捗状況について伺いたい。
- ウ 県道南風原与那原線は、朝、休日には上り線で東部消防本部前まで渋滞している。原因は町道3号線との交差点に右折帯がないために渋滞が起きて、さらに渋滞を避けるために周辺集落の生活道を通り抜けるため交通安全上問題が起きている状況である。十字路改良工事が進まない理由と今後の対策について伺いたい。

4 我が党の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成21年第4回沖縄県議会(定例会)

07月01日(水)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
4	17分	桑江 朝千夫(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 商店街・中心市街地の活性化について</p> <p>(1) まちづくり三法を活用した商店街や中心市街地の活性化について、市町村の取り組み状況と県の支援策について伺いたい。</p> <p>(2) 県下の空き店舗(率)の状況はどうか。</p> <p>(3) 特に顕著に空き店舗がふえてきた地域について、その要因を伺いたい。</p> <p>(4) 各種空き店舗対策で成功例はあるのか。成功の要因を伺いたい。</p> <p>(5) イオンモール大型SC進出について</p> <p>ア 沖縄市及び北谷町への影響を想定しているか伺いたい。</p> <p>イ 影響ある地域商店への新たな支援策を講じることができるか。</p> <p>(6) 少子高齢化に対応した商店街や中心市街地づくりについて、県の基本的な考えを伺いたい。</p> <p>2 土木建設行政について</p> <p>(1) 新規事業・沖縄市安慶田地域区画整理事業について</p> <p>ア これからのスケジュールを伺いたい。</p> <p>イ 総面積・総予算額を伺いたい。</p> <p>ウ 地域の要望等を受け入れる体制はあるのか伺いたい。</p> <p>3 中城湾港について</p> <p>(1) 那覇港との適正な機能の分担は推進しているか。</p> <p>(2) 中城湾港を自動車関連製品の取扱拠点にするとの取り組みについて</p> <p>ア その可能性と実現に向けての県の戦略を伺いたい。</p> <p>4 警察行政について</p> <p>(1) 沖縄警察署移転について</p> <p>ア これからのスケジュールを伺いたい。</p> <p>イ 跡地の計画に、地域の要望等を受け入れる体制はあるか伺いたい。</p> <p>5 我が党の代表質問との関連について</p>			



# 一般質問通告表

平成21年第4回沖縄県議会(定例会)

07月01日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	照屋 守之(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 沖縄21世紀ビジョンの策定について</p> <p>(1) 沖縄21世紀ビジョンの意義と目指す方向性。</p> <p>(2) 県民意識の反映と進捗状況。</p> <p>(3) 沖縄21世紀ビジョン策定と国政との連携。</p> <p>2 平成23年度宇宙技術と科学の国際シンポジウムの沖縄県開催について</p> <p>(1) 沖縄県開催の意義。</p> <p>(2) 内定と進捗状況。</p> <p>(3) 今後の取り組み。</p> <p>(4) 国際シンポジウムにあわせて実行委員会を組織して、宇宙展や若田光一宇宙飛行士の講演会等、県民に夢と希望を与えるイベントの開催を提言する。</p> <p>3 県立病院の経営再建及び経営形態の見直しについて</p> <p>(1) 病院事業局、病院長、病院職員は当事者として、福祉保健部、県知事は県民の医療福祉の総責任者として、また県議会は県民にかわり県執行部をチェックし、県民医療を推進する立場からそれぞれが覚悟を決めて問題解決に努め、県民に対して責任を果たすべきであるが、知事の見解を伺う。</p> <p>(2) また、県民は現在の県立病院の機能や医療提供体制が維持できれば県立であろうがその他の経営形態であっても構わない。このことが本音ではないか。これからの県立病院再建については、批判や責任転嫁ではなく立場を超えて協力体制をつくり、県民医療を守る経営に変えていく実践と経営形態の見直しについても真剣に考える時期に来ていると思うが、知事の見解を伺う。</p> <p>(3) 病院事業の再建のためには、職員の意識の改革や実践も大変重要である。このような中、県職労や病院職労は「沖縄県は県民医療の公的責任を放棄するな」と批判しているが、みずからの職場である県立病院の危機的な状況をどのようにとらえ再建のための協力体制についての現状はどうなっているのか。</p> <p>(4) 経営再建の大きなポイントは、各病院ごとの経営を改善していくことが大変重要になる。病院長を経営責任者として職員一丸となった取り組みができなければ再建は不可能である。</p> <p>ア 全職員に経営改善の意識の徹底及び数値化の徹底。</p> <p>イ 病院ごとの毎月の月次決算による経営状況のチェックと改善。</p> <p>(5) 経営再建は、平成21年度、平成22年度、平成23年度の決算状況が大きなポイントとなる。収支を黒字化にすることができなければ、県立病院としての継続は不可能であると考えられる。</p> <p>ア 収支、黒字化への取り組み及びチェック体制は。</p> <p>イ 減価償却費も含めて、損益を見なければ経営の本質から離れる。</p> <p>(6) 経営を継続していくためには、経営者、幹部そして職員として常にその責任が問われ、資質向上や経営技術の向上が求められる。今、社会に存在する企業は、自由競争の中で継続して存在し、お客様や社会に対して責任を果たすために日々、大変な努力が行われている。公の企業経営についても、このことが今求められていると思う。</p> <p>ア 沖縄県中小企業家同友会、沖縄県倫理法人会、沖縄県経営者協会に入会し経営を</p>			

学び実践してほしい。

4 沖縄県政発展のためにうるま市政との連携について

- (1) IT津梁パーク事業を初め中城湾港地区への企業の立地、雇用の促進、経済活性化についての連携。
- (2) 沖縄科学技術大学院大学の開学や運営に伴う周辺整備も含めた連携。
- (3) 世界遺産や現代版組踊阿麻和利、エイサー、闘牛、自然等資源を活用した観光入客増の連携。
- (4) うるま市は、健康・長寿のまちづくりが推進され、本県全体の健康・長寿についても連携が可能。

# 一般質問通告表

平成21年第4回沖縄県議会(定例会)

07月01日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	前島 明男(公明県民会議)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 総務部関連について</p> <p>(1) 行財政改革について</p> <p>ア 今日まで行ってきた行財政改革の総括を伺いたい(外部評価)。</p> <p>イ 新たな行財政改革プランの基本的な考え方、策定に当たっての取り組みを伺いたい。</p> <p>ウ 素案策定もしくは点検、修正、最終取りまとめの段階で、行財政改革のエキスパート(外部)の提案を導入する考えはないか。</p> <p>2 観光商工部関連について</p> <p>(1) 雇用状況の改善のための緊急対策について</p> <p>ア 住宅・生活対策はどうなっているか。</p> <p>イ 雇用維持対策はどうなっているか。</p> <p>ウ 再就職支援対策はどうなっているか。</p> <p>エ 内定取り消し問題への対応はどうなっているか。</p> <p>(2) 観光客誘致緊急対策について</p> <p>ア 観光客誘致緊急対策プロモーション事業について、美ら島大使の活用はどうなっているか。</p> <p>イ 道路観光案内サイン整備事業について、外国人観光客の利便性向上のための表示を外国人が理解しやすいように改める考えはないか。</p> <p>(3) 県立職業能力開発校について</p> <p>ア 職業能力開発校の非常勤職員は、地公法3条3項3号で特別職と位置づけられている。非常勤講師は期限が定められていないはずであるが、なぜ設置規程に期限を定めたのか伺いたい。</p> <p>イ 平成18年3月16日の総務部人事課第1438号通達で、公募に向かない嘱託員一覧表(平成18年4月1日現在)が発表されているが、その中に職業能力開発校の非常勤講師は含まれていない。加えるべきだと考えるがどうか。</p> <p>ウ 沖縄の現在の失業率を見た場合、職業能力開発校の規模を拡大すべきだと考えるがどうか。</p> <p>(4) 中小企業支援について</p> <p>ア セーフティネット貸付制度の利用状況はどうなっているか。</p> <p>イ 中小企業倒産防止共済制度の利用状況はどうなっているか。</p> <p>ウ マル経融資制度の利用状況はどうなっているか。</p> <p>3 農林水産部関連について</p> <p>(1) シークワサー緊急消費拡大対策について</p> <p>ア 販路拡大の手法を伺いたい。</p> <p>イ 加工品対策はどうなっているか。</p> <p>ウ 一時期ブームになったシークワサーがなぜ売れなくなったか、原因は何だと思うか。</p> <p>(2) 養殖漁業の現状と今後の対策を伺いたい。</p>			

#### 4 土木建築部関連について

##### (1) 河川管理道路の整備について

ア 整備率は幾らか。また、完了予定年度は。

イ 牧港川の中流(浦添大公園)から下流(海)までの整備計画はどうなっているか。

ウ ヘルシー・ロードパーク構想(仮称)について

##### (2) 下水道の整備について

ア 大事な観光資源である海を汚染する原因の一つが生活雑排水だと言われておりますが、本島西側中部地区市町村の整備状況はどうなっているか。また、県の積極的な対応が望まれるがどうか。

##### (3) 県営住宅の今後の新設計画はどうなっているか。

#### 5 文化環境部関連について

##### (1) 牧港川駐留沿岸に設置されている産業廃棄物集積所について

ア 現状認識を伺いたい。

イ 県の行政指導状況を伺いたい。

ウ 有害物を確認するための土石や空気中の検査はどうなっているか。

エ まちのど真ん中にあるような施設があること自体、みっともないと思うがどうか。また、他所へ移転させる考えはないか。

#### 6 福祉保健部関連について

##### (1) 出産・子育て支援の拡充について

ア 子育て支援サービスの緊急整備はどうなっているか。

イ 中小企業の子育て支援促進はどうなっているか。

#### 7 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成21年第4回沖縄県議会(定例会)

07月01日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	上原 章(公明県民会議)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 経済・雇用対策について

- (1) 県単制度融資について、利用者から保証料の軽減や借入れ条件の緩和等の声が寄せられています。執行率の検証、制度の周知を含め県の対応を伺います。
- (2) 「原油・原材料高騰対策支援資金」の拡充内容及び周知の取り組みを伺います。
- (3) 「沖縄県中小企業の振興に関する条例」に関連する関係機関との連携、意見の反映等の取り組みはどうなっているか。
- (4) 「緊急ジョブトレーニング事業」の内容、効果を伺います。
- (5) 「緊急委託訓練事業費」の内容、効果を伺います。
- (6) 景気低迷で新卒者の就職率や就業者の離職率が懸念されます。現状と対策を伺います。
- (7) 国が実施しているトライアル雇用の取り組み状況を伺います。
- (8) 雇用のミスマッチ解消並びに安定した雇用確保の取り組みを伺います。
- (9) 県独自のトライアル雇用を実施できないか伺います。

### 2 水産振興について

- (1) 沖縄近海は全国でも優良の漁場と言われ、沖縄産のマグロや魚介類のブランド化を図る取り組みが重要と考えるが対応を伺います。
- (2) 県内外への流通・販売・加工対策の強化はどうなっているか伺います。
- (3) 先進地域の調査や関係機関との連携強化が必要と思うが取り組みを伺います。
- (4) 漁業振興の後継者、人材の確保はどうなっているか。
- (5) 糸満市より県水産公社の存続と糸満市への県漁連の市場移転の要請が出されているが、県の対応を伺います。

### 3 福祉行政について

- (1) 妊婦検診完全無料化の県内実施状況。
- (2) 妊婦検診無料化に関連し、与那国町や南北大東村等、本島や宮古島市、石垣市で診察する交通費(飛行機等)、滞在費の支援が必要と考えるが国への要望を含め県の対応を伺います。
- (3) 「障害者自立支援特別対策事業」の内容、効果を伺います。
- (4) がん検診の受診率向上及び公費負担の拡充を市町村と連携し、県が積極的に取り組む必要があると思うが対応を伺います。
- (5) 発達障害児支援について
  - ア 2月議会で県は「途切れのない支援」が必要としているが、取り組み状況、課題、対策を伺います。
  - イ 先進地域への調査はどうなっているか。
  - ウ 「障害児等療育支援事業」の内容、効果を伺います。
  - エ 南部医療センター・こども医療センター「こころの診療科」の現状、今後の対応はどうなっているか伺います。

### 4 環境・土木行政について

- (1) 太陽光発電を含め新エネルギーの導入促進はどうなっているか、策定計画及び効果を伺います。
  - (2) 家庭用の太陽光発電システム購入への県の支援対策補助金は国や那覇市と比較して少ないと思うが、拡充できないか伺います。
  - (3) 台風被害で頻繁に電柱が倒れる地域(離島等)から電線類地中化の早期実施が求められています。取り組み状況を伺います。
  - (4) 県営住宅の空き部屋対策はどうなっているか、那覇市内で昨年抽選に当たった方が、1年経過しようとしているが一、二番の方がいまだ入居できない状況です。全体の総数、空き部屋数、1年以上、半年以上の空き部屋数、対策を伺います。
  - (5) 主要交差点のバリアフリー化が進む中、那覇市・古波蔵交差点の歩行者対策が求められています。対応を伺います。
  - (6) 県道222号線・那覇市内(一銀通りから那覇高校間)幹線道路新設に伴い、横断歩道がなくなり地域から苦情の声と早期の再設置の要望が寄せられています。危険性解消のため信号機設置を含めた県の対応を伺います。
- 5 旧軍飛行場用地問題解決の取り組み状況を伺います。
- 6 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成21年第4回沖縄県議会(定例会)

07月01日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
8	17分	翁長 政俊(自民党)	知事 関係部長等

## 質問要旨

### 1 財政健全化比率等の状況について

- (1) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い本県財政指標が公表されているが、健全化判断比率を示す指標の内容はどうなっているか伺います。
- (2) 実質赤字比率及び実質公債比率は主要4基金からの繰り入れと高率補助制度の継続によってバランスが保たれていると分析していますが、基金残高推移とあわせて今後の見通しを伺います。
- (3) これまで財政は一般会計を中心に決算状況を判断してきたが、連結実質赤字比率の導入により特別会計を合わせた全体として赤字を見ることになった。そこで病院事業の赤字や他事業会計の経営状況とあわせて指標にどうあらわれているか伺います。
- (4) 負担比率は近い将来、財政運営の足かせになる可能性がある。地方債残高、三セクの経営リスク、公社等による土地造成事業、県職員の退職手当など、財政需要は旺盛である。不安要因があれば示してください。

### 2 教育行政について

- (1) 地方分権の推進を受け、教育委員会の必置制度の見直しによる選択制導入や教育委員廃止論、現状維持派を含め多様な議論がある中、「教育委員会は隠ぺい体質のブラックホールである」との厳しい指摘もあります。わかりにくい制度に責任の所在もあいまいの教育委員会は果たして本当に必要なものが今日問われています。見解を求めます。
- (2) 都道府県から市町村教育委員会への権限と責任の移譲(教員人事権、給与負担、学級編制権等)することで、権限と財源の一元化に向けた改革が必要と多くの知事が述べていますが、沖縄県知事の見識を伺います。
- (3) 教育委員の人選に当たって一部公募制を採用し教育委員会の活性化を図る考えはないか、任命者の知事に伺います。

### 3 交通行政と観光振興について

- (1) 不況や経営状況の悪化により旅客数の減少を受け、航空各社は路線の撤退、減便が相次いでいる。空港を抱える地方自治体はさまざまな優遇策を打ち出し、特にアジア向けの国際線は国管理空港においても着陸料の補てん、駐機料減免などを支援をしている。その背景は、誘客と路線維持が目的であり、本県の国際線とも競合しますが、その対策を示してください。
- (2) 国内線主要地方空港と那覇空港を結ぶ航空路線については、2003年から8路線以上が廃止、さらには減便も増大している。観光客1000万人目標に影響も必至と考えますが、その対策を伺います。

### 4 環境政策と新エネルギー創出について

- (1) 国が選定した「環境モデル都市」に宮古島市が選定された。アクションプランにはCO2削減に高い目標が設定されています。県においても、低炭素社会先進県をアピールして積極的に削減目標を示してはどうか。
- (2) 離島域内で自給できる再生可能エネルギーの開発は国が特化して進める低炭素社会実現政策にマッチし、大規模な事業導入が先導的に進む可能性がある。離島マイクログリッド事業もその一つと考えますが、事業内容と事業化に向けた取り組みを伺います。
- (3) CO2削減に向けた県独自の事業化構想があれば示してください。

5 沖縄県ふるさと産業振興条例(仮称)の創設について

本県の各種産業を支え、雇用及び所得を確保し地域産業の活力を高め、持続的な発展を遂げるためには、県民がふるさとを愛しはぐくむ意識、ふるさとの産業の重要性について理解を深め、生産物及び製品の消費及び利用、事業者が提供するサービスを自発的に利用する取り組みが重要です。同様に安心して安全な県民生活を確保し、食料自給率の向上やCO2の排出削減に寄与する社会、産業システムを創出することが重要です。よって、地場産業をはぐくみ、地産地消を推進する支援体制の確立が必要と考え、条例の創設を望むものであります。当局の見解を求めます。

6 我が党の代表質問との関連について